

担当部局課名	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期											2. 予算執行状況				3. 事業実施による定量的実績指標										
	No	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期				事業終期				支出済額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	指標分類①	実績値①	単位①	指標分類②	実績値②	単位②	指標分類③	実績値③	単位③	「効果」 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的ではなかった	具体的な理由		
				令和	年	月	日	令和	年	月	日															
地域共生社会推進課	1	高松市住民税非課税世帯（令和5年度）生活支援給付金（追加支給分）支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高騰の影響を受ける令和5年度住民税均等割非課税世帯に対して、1世帯当たり7万円の現金給付を行い、当該世帯の生活を支援する。 ②住民税均等割非課税世帯への給付金及び事務費 ③基準日（令和5年12月1日）時点で高松市に住民登録があり、世帯全員が令和5年度住民税均等割非課税の世帯、ただし、世帯全員が住民税課税者の扶養親族になっている場合は除く。	令和	5	年	12	月	令和	6	年	8	月	3,303,208,914	3,303,208,914	給付開始時期	1	月	給付件数	45,865	件	給付金額	3,210,550,000	円	1.非常に効果的であった	令和6年1月に給付金の支給を開始し、速やかに支援した。
地域共生社会推進課	2	高松市住民税均等割のみ課税世帯（令和5年度）生活支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高騰の影響を受ける令和5年度住民税所得割非課税世帯に対して、1世帯当たり10万円の現金給付を行い、当該世帯の生活を支援する。 ②住民税所得割非課税世帯への給付金及び事務費 ③基準日（令和5年12月1日）時点で高松市に住民登録があり、世帯全員が令和5年度住民税所得割非課税の世帯のうち、上記No.1の給付金対象世帯及び世帯全員が住民税課税者の扶養親族になっている世帯は除く。	令和	6	年	1	月	令和	7	年	1	月	737,073,177	737,073,177	給付開始時期	3	月	給付件数	7,327	件	給付金額	732,700,000	円	1.非常に効果的であった	令和6年3月に給付金の支給を開始し、速やかに支援した。
地域共生社会推進課	3	高松市低所得世帯（令和5年度）子育て世帯加算給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高騰の影響を受ける令和5年度住民税所得割非課税世帯のうち、世帯内の18歳以下の児童1人当たり5万円の現金給付を行い、当該子育て世帯の生活を支援する。 ②住民税所得割非課税世帯内の18歳以下児童への加算給付金及び事務費 ③基準日（令和5年12月1日）時点で、上記No.1及びNo.2の対象世帯内の18歳以下の児童。	令和	6	年	1	月	令和	7	年	1	月	331,768,668	331,768,668	給付開始時期	2	月	給付件数	6,591	件	給付金額	329,550,000	円	1.非常に効果的であった	令和6年2月に給付金の支給を開始し、速やかに支援した。
市民税課	5	個人住民税定額減税に関するシステム改修（調整給付対応）【物価高騰対策給付金】	①物価高により厳しい状況にある生活者を支援するため、令和6年度に実施する定額減税において、納税者及び配偶者を含めた扶養親族の人数に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位に切り上げて算定した額を遅滞なく給付するため、本市の個人住民税システムを改修するもの。 ②システム改修費用 ③個人住民税システム	令和	6	年	3	月	令和	6	年	8	月	32,560,000	32,560,000	給付開始時期	8	月	給付件数	69,190	件	給付金額	2,821,310,000	円	1.非常に効果的であった	事務処理基準日（令和6年6月3日）までにシステム改修を完了し、対象者の抽出など遅れることなく処理することができた。
保健医療政策課	10	高松市医療・福祉施設等物価高騰対策支援金（令和5年度下半期）交付事業	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰による医療・福祉施設等の運営負担を軽減し、サービスの質の確保を図る。 ②事業者への支援金、指定口座への振込手数料、事業委託料。 ③市内に医療・福祉施設等を設置・運営している者で、次の要件を満たす者。 医療・福祉施設等を令和5年10月1日及び支援金申請日において運営しており、令和6年3月31日までに休止又は廃止を予定していないこと。	令和	5	年	12	月	令和	6	年	3	月	182,808,570	180,792,000	申請者への支援金給付率	100	%	交付対象事業所等への支援率	90.6	%				2.効果的であった	全事業者に対する支援率は90%と高水準であり、事業者の負担軽減を図ることで、医療・社会福祉サービスが受けられる環境の維持に寄与した。
農林水産課	11	高松市農畜水産業継続緊急支援金（令和5年度その2）交付事業	①国際情勢等に伴う燃油、配合飼料、資材等の価格が高止まりする中、農畜水産業については、他の産業とは異なり価格転嫁が難しく、本市内の農畜水産業者は厳しい経営状況にあることから、生産に係る経費の一部を補てんする緊急支援金を交付し、農畜水産業者の事業継続を図る。 ②農畜水産業者に対する支援金及び事務費 ③認定農業者及び認定新規就農者の担い手農業者320経営体、販売農家177経営体、畜産農家35経営体、漁業者171経営体	令和	5	年	12	月	令和	6	年	3	月	62,009,891	61,311,000	支援金支給率	96	%							1.非常に効果的であった	厳しい経営を強いられている本市内の農畜水産業者の経営安定に寄与した。
交通政策課	12	令和5年度高松市公共交通運行特別支援事業	①市民等の移動手段を維持確保することを目的に、燃料等の物価の高騰による運行経費の増加、運転手の不足、改善基準告示等の改正による運転手の労働時間の上限規制等により厳しい経営環境にある交通事業者の状況に鑑み、当該交通事業者に対しその経営について支援を行うための補助金 ②路線バス事業及びタクシー事業を継続するための経費 ③市内を運行する路線バスの運行事業者及び市内に営業所を有するタクシー事業者	令和	6	年	1	月	令和	6	年	3	月	104,250,000	103,118,000	支援対象事業者に支援金を交付すること	104,250	千円							2.効果的であった	交通事業者への聞き取りの結果、一定程度、運転手の雇用が促進され（法人タクシーは66年中に147名採用・67名退職、路線バスはR6年4月～2月に13名採用・13名退職）、経営の安定化に効果があったと思われるため。
保健体育課	13	高松市学校給食費支援（無償化）事業（令和6年1月～3月）	①物価高騰の影響による小・中学生の保護者の経済的な負担を軽減するため、令和6年1月から3月徴収分（第8期～第10期）の学校給食費を無償化する。 ②学校給食費の支援（無償化）による学校給食に要する経費、給食費管理システム改修費、給食費変更通知業務委託料。 ③小・中学校の児童・生徒の保護者	令和	5	年	12	月	令和	6	年	3	月	375,927,100	375,927,000	学校給食費無償化の児童・生徒数	32,338	人							1.非常に効果的であった	物価高騰による、小・中学生の保護者の経済的な負担を軽減することができた。